桝田　和美　議員

一括質問方式

①地域の防災力強化
②市民の健康支援
③子育て支援
④連休中の危機管理体制

地域の防災力強化について

問 大雨のときに防災行政無線の放送だけでは情報が伝わりにくいことが課題となっている。

全国的にポケベル波の戸別受信機を活用する自治体が増え、整備単価も安いと聞いている。携帯を持たない高齢者も多く、防災メールだけでは不十分であると考えられるが、避難情報を確実に伝え、命を守るための喫緊の対策に今後どのように取り組まれていくのか。

答 本市では、情報伝達手段の中軸として防災行政無線の整備を進めており、多くの自治体で導入している周波数帯を使用したデジタル防災行政無線を旧大洲地域と長浜地域で既に運用していることから、新たにポケベル周波数帯の利用に取り組むとすると情報の発信元となる操作設備と送信局設備の整備が必要となってきます。また、運用面での検討や運用経費が高額な点などもあり、慎重に検討する必要があると考えています。

携帯電話やスマートフォンを所有していない高齢世帯等にとっては、戸別受信機は有効な伝達手段の一つと考えており、さまざまな手段の比較検討を引き続き行っていきます。

市民の健康支援について

問 風疹の感染が首都圏で拡大しているが、39歳から56歳の男性の抗体検査とワクチンの接種が今春から2021年度末までの3年間無料で受けられることになった。国が予算化したことで、本市では2，000人を対象に今年度予算が組まれているが、どのように周知し進められていくのか。

また、対象者の年代は働き盛りの方々で平日の日中での検査は困難な方も多いと思うが、夜間や休日、また職場での健診でも受けられるような配慮はできるのか。

答 対象者に受診券と文書を発送するとともに広報「大洲」やホームページで周知することとしています。なお、2年目以降は事業の進捗状況を踏まえ、国から示されますので、通知を待って周知することとしています。

また、対象者への配慮では、働き盛りの男性であるため、国では医療機関での実施のほか、健診機関による特定健診、事業所健診の利用や、市内だけでなく市外の医療機関でも検査、接種が受けられるよう準備を進めています。国、県、市町村をはじめ、医療機関、健診機関などを含めた実施体制について現在調整中のため、詳細が決まり次第対象者の皆様に周知していきます。

子育て支援について

問 当初予算にこども発達支援室の設置に対する予算が計上されている。支援室という拠点ができたことで発達障がいの子供たちへの支援体制が強化され、専門的な療育や適切な対応ができると思っている。そして、終了するまでの一貫した支援ができることなども期待をしているところである。

そこで、構成人員や臨床心理士など専門職の配置も必要かと考えるが、設置場所なども含めて、どのような支援室になるのか。

答 職員体制は、室長は兼務となりますが、中心となる指導主事と学校教育指導員を引き続き配置することとしています。このことにより、市民からの相談窓口を一元化し、障がいのある子供や発達の気になる子供、その保護者に対し早期からの一貫した支援の充実を図ることができるものと考えています。将来的には相談や支援、研修や啓発等のさらなる充実を図るため、こども発達支援センターの設置に向けて施設や必要な職員の配置等について検討を進めていきたいと考えています。